

『事業者支える融資・再生見直し 金融庁が研究会—検討開始』

金融庁は「事業者を支える融資・再生実務のあり方に関する研究会」を新設、第1回会議をオンラインで開催した。価値ある事業の継続を支えられるような望ましい融資・再生実務のあり方について、金融機関に事業の継続や発展を支援する包括担保法制等の可能性を含めて検討するのが目的。事務局は現行法制度について▽現在の担保法制は、個別資産の換価価値による貸し倒れリスクの低減策を用意し、事業を見ない融資をも保護する一方、事業の将来キャッシュフロー(CF)による貸し倒れリスクの低減策を用意しないために、事業を理解した融資を難しくしていないか▽再生実務でも、現在の担保法制等の影響により事業を見ない多様な利害を持つ貸し手が併存し、事業継続に向けた調整コストが高まることで、価値ある事業の継続が難しくなっていないかが課題とみる。対策として▽貸し手の関心を事業の価値・将来CFに向け、事業の実態や将来性を見た融資を動機づけるため、事業の価値・将来CFから優先弁済を受ける地位を与える契約に対世効を認る(包括的な担保権)▽全体として事業価値の向上に資するよう、貸し手の規律づけを図りつつ、商取引先や労働者等を優先的に保護するなど、担保権者や債権者等との利害を調整する一必要性を指摘する。



『企業の9割、忘・新年会せず 飲食・ホテル業界に打撃』

東京商工リサーチは、「忘・新年会に関するアンケート調査」結果を発表した。それによると、新型コロナウイルスの感染拡大が全国に広がり、第3波が鮮明になる中、企業の87.8%が忘年会や新年会を開催しないことが明らかになった。企業は従業員の感染防止に細心の注意を払っている一方、書き入れ時と期待していた飲食店やホテル・旅館にとっては厳しい冬になりそうだ。この調査は先月9日から16日まで、インターネットで実施し、1万59社(大企業1584社、中小企業8475社)から回答を得た。企業規模別では、大企業(資本金1億円以上)は92.9%が「忘・新年会を開催しない予定」と回答。大企業のうち、「昨年開催し、今年は開催しない予定」企業は75.7%、「昨年は開催せず、今年も開催しない予定」は17.1%だった。中小企業(同1億円未満)も86.9%が「開催しない予定」と答えた。大企業だけではなく、中小企業でも感染リスク予防にシビアに取り組んでいることが浮き彫りになった。都道府県別で見ると、「開催しない予定」が最も高かったのは奈良県で96.0%、次いで北海道の93.0%だった。東京都は90.2%、大阪府は90.7%で、90%を超えた。最も低いのは秋田県で65.8%。



出典元: 日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

葵総合経営センター

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com